

2025年農林業センサス結果の概要（概数値）
（令和7年2月1日現在）
（近畿）

個人経営体の大幅な減少が続く中、法人経営体は5年前に比べ18.3%の増加。
1経営体当たりの経営耕地面積は1.7haとなり、21.4%の増加。
また、経営耕地面積3ha以上の農業経営体の面積シェアが、5割超。

【調査結果の概要】

I 農林業経営体調査結果

1 農林業経営体（統計表I 1参照）

近畿における農林業経営体数（令和7年2月1日現在）は8万2,900経営体で、5年前に比べ2万2,376経営体（21.3%）減少した。

このうち、農業経営体は8万1,975経営体、林業経営体は1,695経営体となり、5年前に比べそれぞれ2万1,860経営体（21.1%）、864経営体（33.8%）減少した。

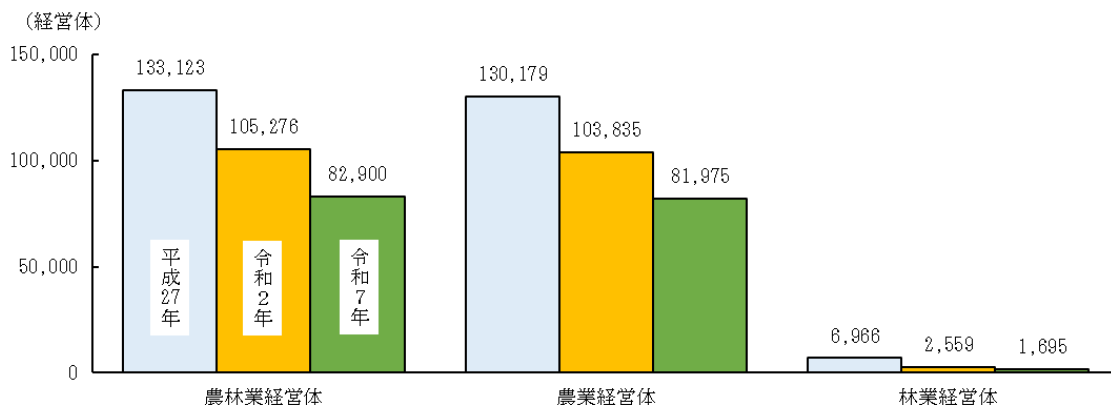
表1 農林業経営体数（近畿）

単位：経営体			
区 分	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成27年	133,123	130,179	6,966
令和2年	105,276	103,835	2,559
令和7年	82,900	81,975	1,695
増減率（%）			
令和2年/平成27年	△ 20.9	△ 20.2	△ 63.3
令和7年/2年	△ 21.3	△ 21.1	△ 33.8

注1： 農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

注2： 表中の「△」は減少したものを示す（以下同じ。）。

図1 農林業経営体数（近畿）



2 農業経営体

(1) 農業経営体数(統計表Ⅰ1、Ⅰ2(1)参照)

農業経営体のうち、個人経営体は7万8,708経営体、団体経営体は3,267経営体で、5年前に比べ個人経営体は22,123経営体(21.9%)減少したものの、団体経営体は263経営体(8.8%)増加した。

表2 農業経営体数(近畿)

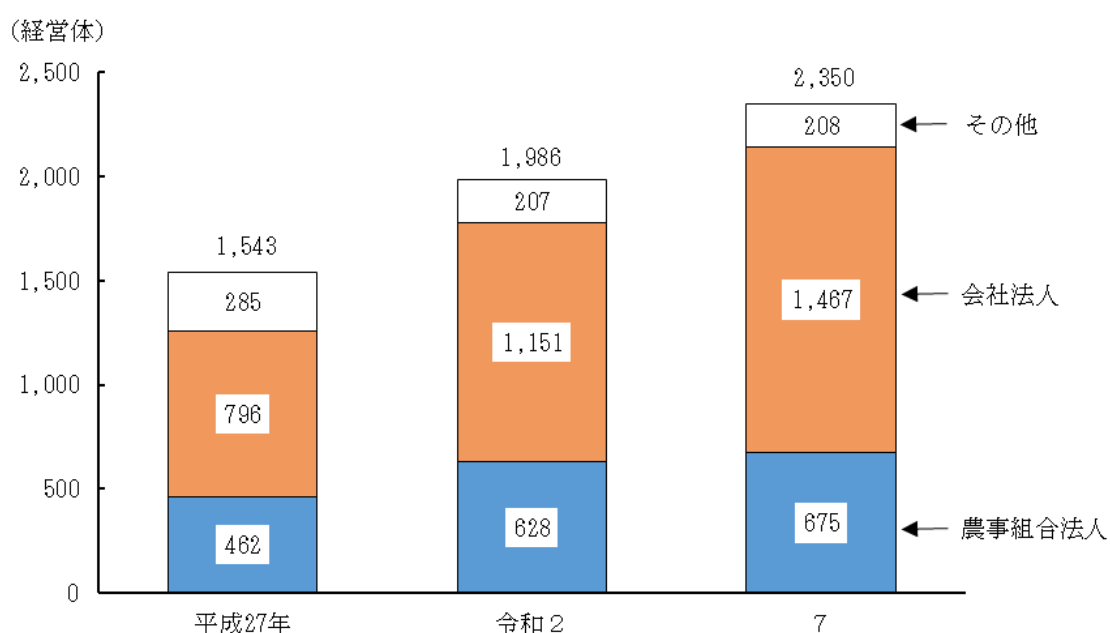
単位：経営体

区 分	農業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体
平成27年	130,179	127,374	2,805	1,543
令和2	103,835	100,831	3,004	1,986
7	81,975	78,708	3,267	2,350
増減率(%)				
令和2年/平成27年	△ 20.2	△ 20.8	7.1	28.7
令和7年/2年	△ 21.1	△ 21.9	8.8	18.3

団体経営体のうち、法人経営体は2,350経営体で、5年前に比べ364経営体(18.3%)増加した。

また、法人経営体の内訳をみると、会社法人は1,467経営体、農事組合法人は675経営体となり、5年前に比べそれぞれ316経営体(27.5%)、47経営体(7.5%)増加した。

図2 法人化している農業経営体数(近畿)



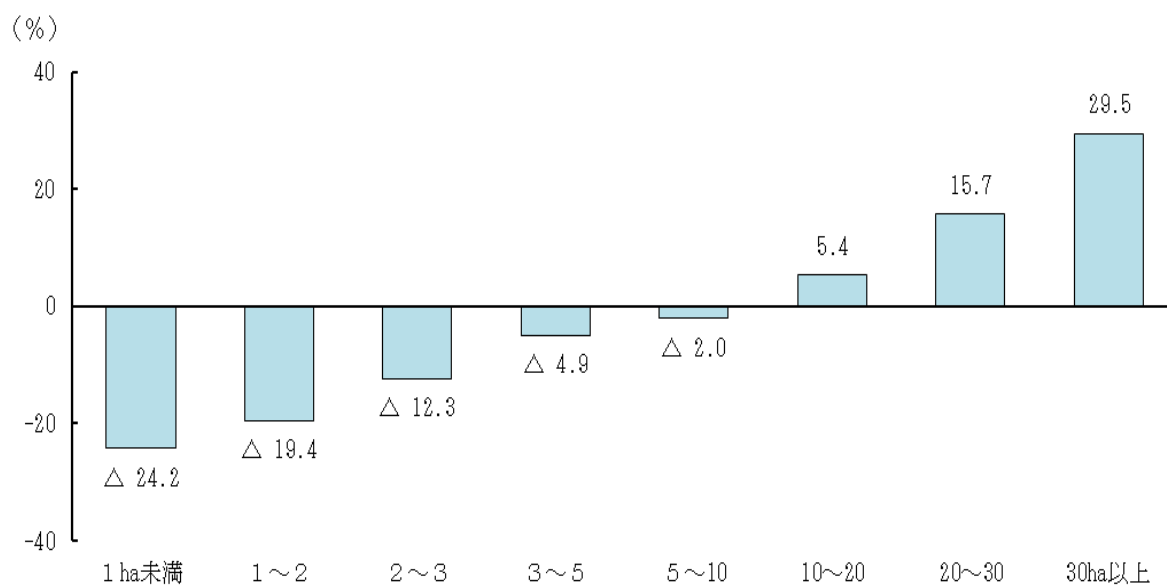
(2) 経営耕地面積規模別の農業経営体数（統計表 I 2（3）参照）

経営耕地面積規模別に農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べ10ha以上層で農業経営体数が増加した。

表 3 経営耕地面積規模別の農業経営体数（近畿）

単位：経営体										
区 分	計	経営耕地 なし	1ha未満	1～2	2～3	3～5	5～10	10～20	20～30	30ha以上
令和2年	103,835	940	69,265	21,597	5,357	3,118	1,882	1,001	343	332
7	81,975	691	52,496	17,398	4,698	2,965	1,845	1,055	397	430
増減率（％）										
令和7年/2年	△ 21.1	△ 26.5	△ 24.2	△ 19.4	△ 12.3	△ 4.9	△ 2.0	5.4	15.7	29.5

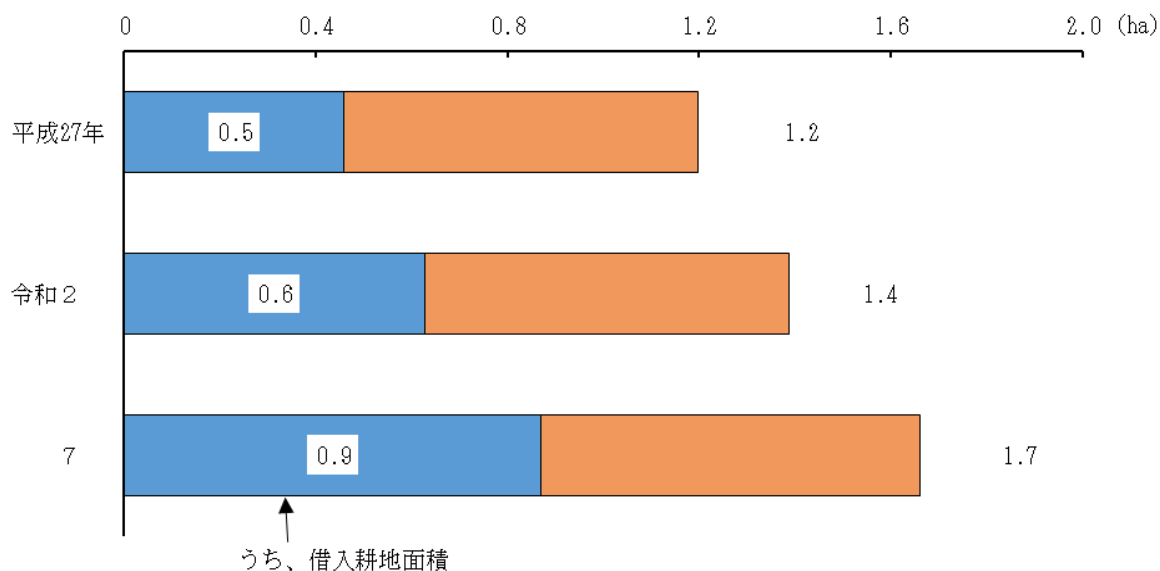
図 3 経営耕地面積規模別にみた農業経営体数の増減率
（令和7年/令和2年）（近畿）



(3) 経営耕地面積（統計表 I 2（2）、（4）参照）

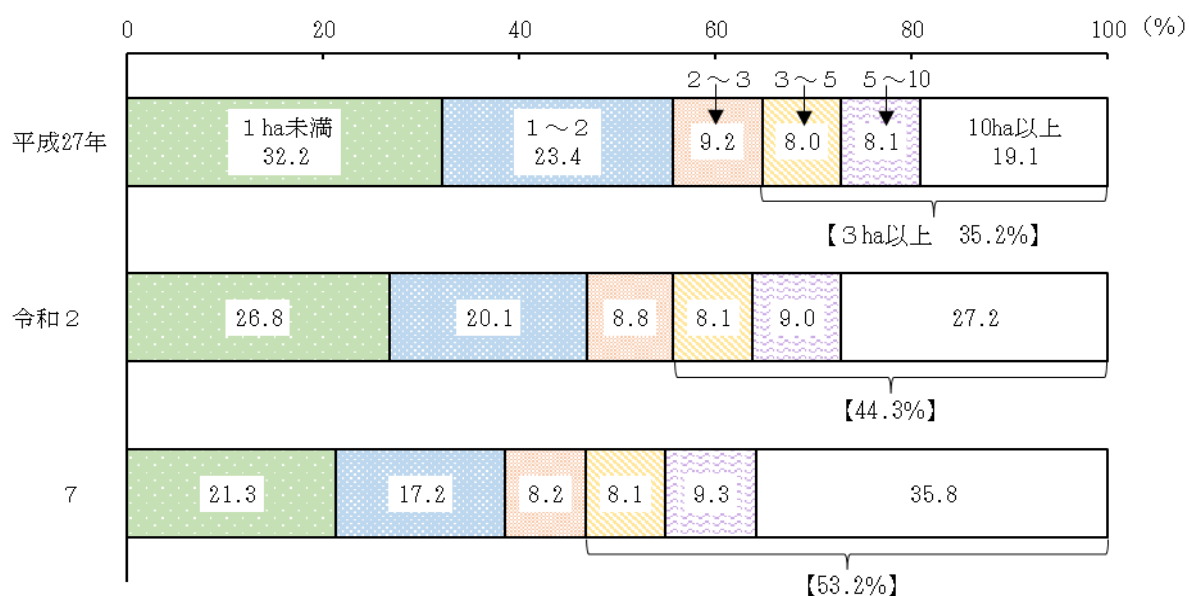
経営耕地のある農業経営体の1経営体当たりの経営耕地面積は1.7haで、5年前に比べ0.3ha（21.4%）増加した。

図4 1農業経営体当たり経営耕地面積（近畿）



農業経営体の経営耕地面積を規模別にみると、10ha以上の農業経営体の経営耕地面積が全体の35.8%を占め、5年前に比べ8.6ポイント上昇した。また、経営耕地面積3ha以上の農業経営体の面積シェアが5割を超えた。

図5 経営耕地面積規模別の経営耕地面積割合（近畿）



注：構成割合は表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある（以下同じ。）。

(4) 水稲作付面積規模別の農業経営体数（統計表 I 2（5）参照）

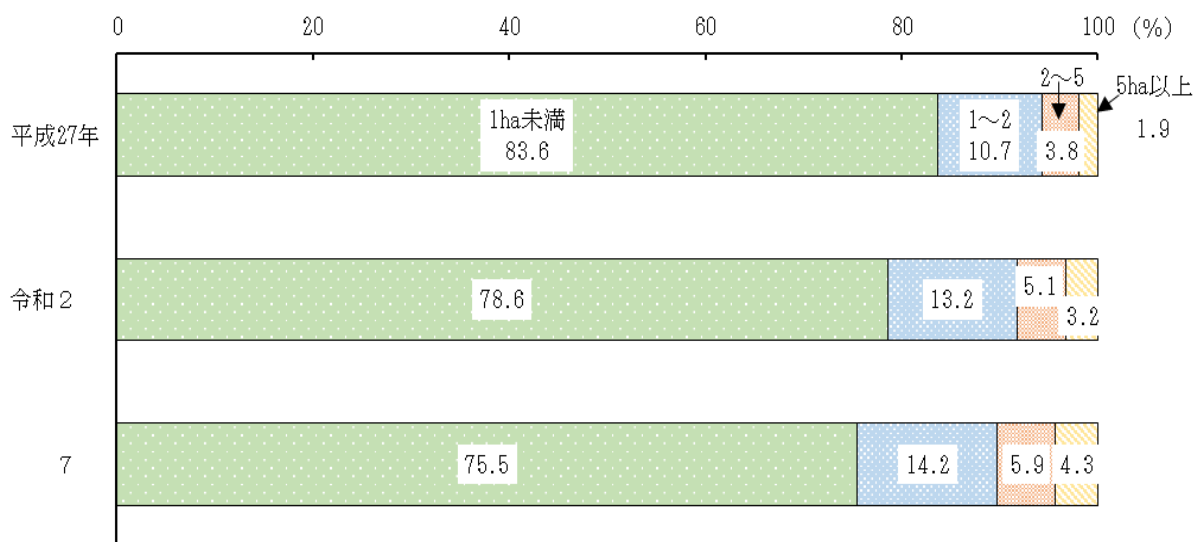
販売目的で水稲を作付けした農業経営体数は 5 万 7,445 経営体で、5 年前に比べ 1 万 5,415 経営体（21.2%）減少した。

水稲作付面積規模別に農業経営体数の増減率をみると、5 年前に比べ 5 ha 以上で 162 経営体（6.9%）増加した。

表 4 水稲作付面積規模別の農業経営体数（近畿）

単位：経営体					
区 分	計	1 ha未満	1 ～ 2	2 ～ 5	5 ha以上
平成27年	93,771	78,425	9,997	3,574	1,775
令和 2	72,860	57,248	9,595	3,683	2,334
7	57,445	43,384	8,166	3,399	2,496
増減率（%）					
令和 2 年/平成27年	△ 22.3	△ 27.0	△ 4.0	3.0	31.5
令和 7 年/2 年	△ 21.2	△ 24.2	△ 14.9	△ 7.7	6.9

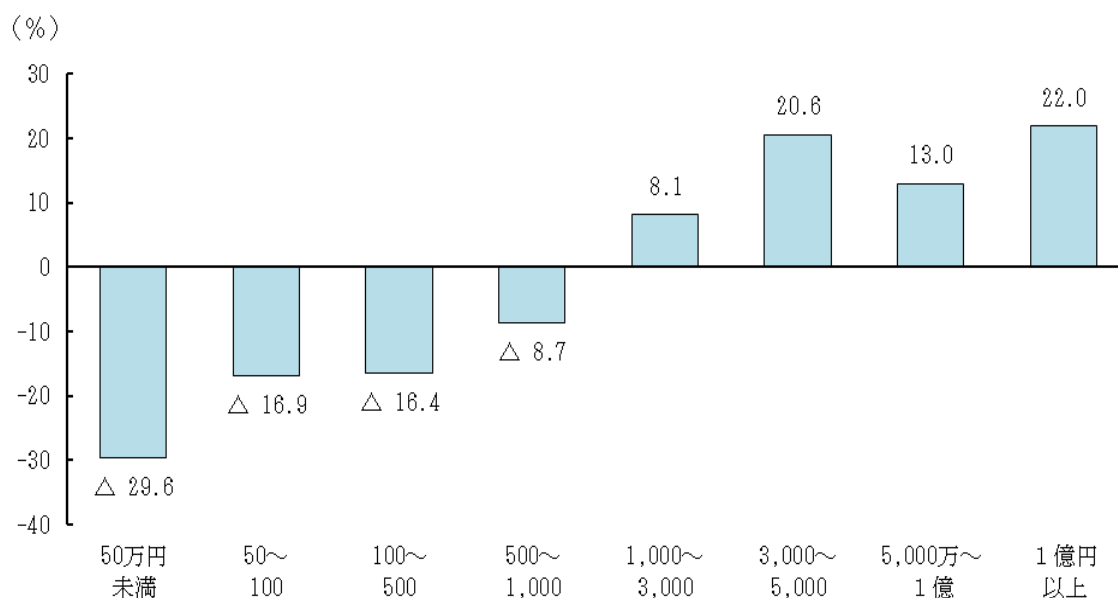
図 6 水稲作付面積規模別農業経営体数の構成割合（近畿）



(5) 農産物販売金額規模別の農業経営体数（統計表 I 2（6）参照）

農産物販売金額規模別に農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べ1,000万円以上層で農業経営体数が増加した。

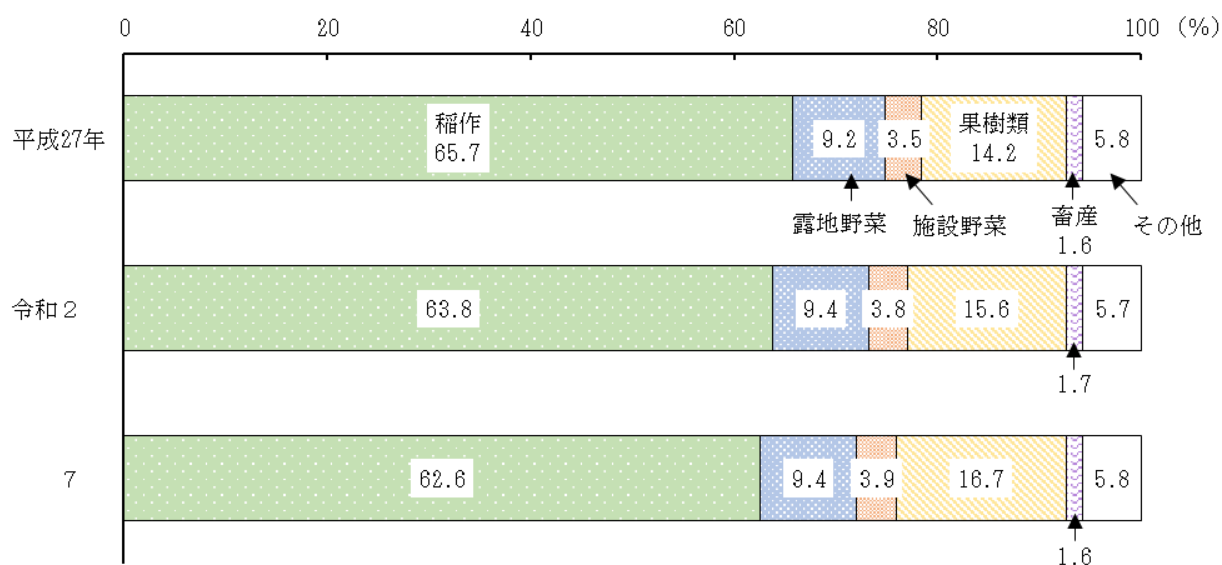
図7 農産物販売金額規模別農業経営体数の増減率
（令和7年/令和2年）（近畿）



(6) 農産物販売金額1位の部門別農業経営体数（統計表 I 2（7）参照）

農産物販売金額1位の部門別に農業経営体数の構成割合をみると、稲作が62.6%となり、5年前に比べ1.2ポイント低下した。一方、果樹類が5年前に比べ1.1ポイント上昇した。

図8 農産物販売金額1位の部門別にみた農業経営体数の構成割合（近畿）



(7) データを活用した農業を行っている農業経営体数（統計表 I 2（9）参照）

データ（気象状況、市況、農作業履歴、生育状況等の情報）を活用した農業を行っている農業経営体数は3万531経営体で、農業経営体に占める割合は37.2%となった。

表5 データを活用した農業を行っている農業経営体数（個人経営体）（近畿）

単位：経営体

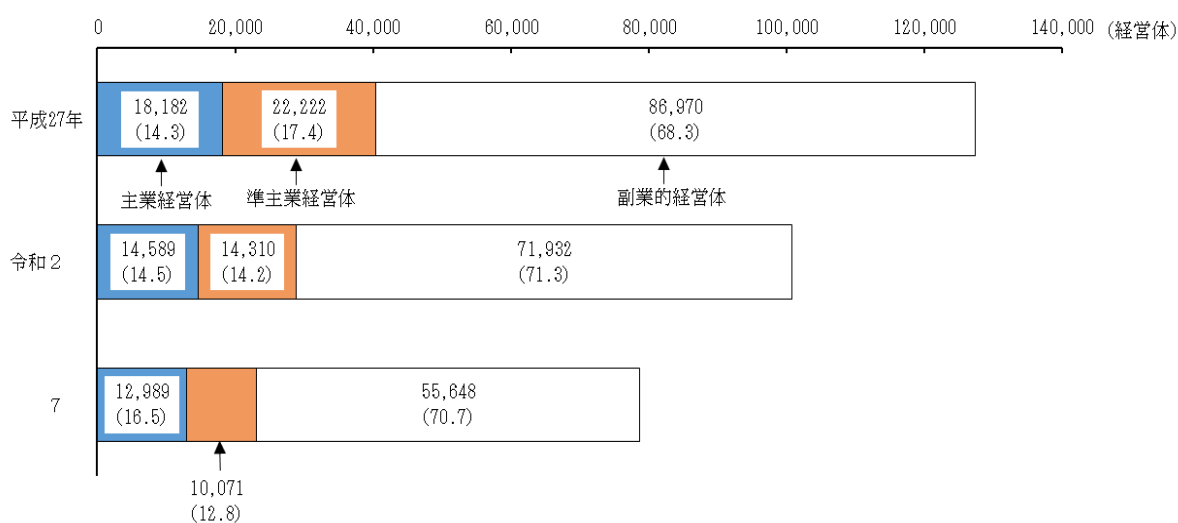
区分	計	データを活用した農業を行っている（複数回答）					データを 活用した 農業を行っ ていない
		小計 (実数)	気象・市況等 のデータを見 て農業	農作業履歴等 のデータをパ ソコン等で記 録	機器・セン サーを用いて 生育状況等の データを計 測・取得し分 析	データ分析を 活用した営農 上のサービス やサポートを 利用	
令和7年	81,975	30,531	26,889	10,249	1,299	2,033	51,444
構成比(%)	100.0	37.2	32.8	12.5	1.6	2.5	62.8

(8) 主副業別農業経営体数（個人経営体）（統計表 I 2（12）参照）

農業経営体のうち個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は1万2,989経営体で5年前に比べ1,600経営体（11.0%）の減少、準主業経営体は1万71経営体で4,239経営体（29.6%）の減少、副業的経営体は5万5,648経営体で1万6,284経営体（22.6%）の減少となった。

この結果、主業経営体が占める割合は16.5%となり、5年前に比べて2.0ポイント上昇した。

図9 主副業別農業経営体数（個人経営体）（近畿）



注：（ ）内は個人経営体数に占める割合（%）である。

(9) 基幹的農業従事者数（個人経営体）（統計表 I 2（13）参照）

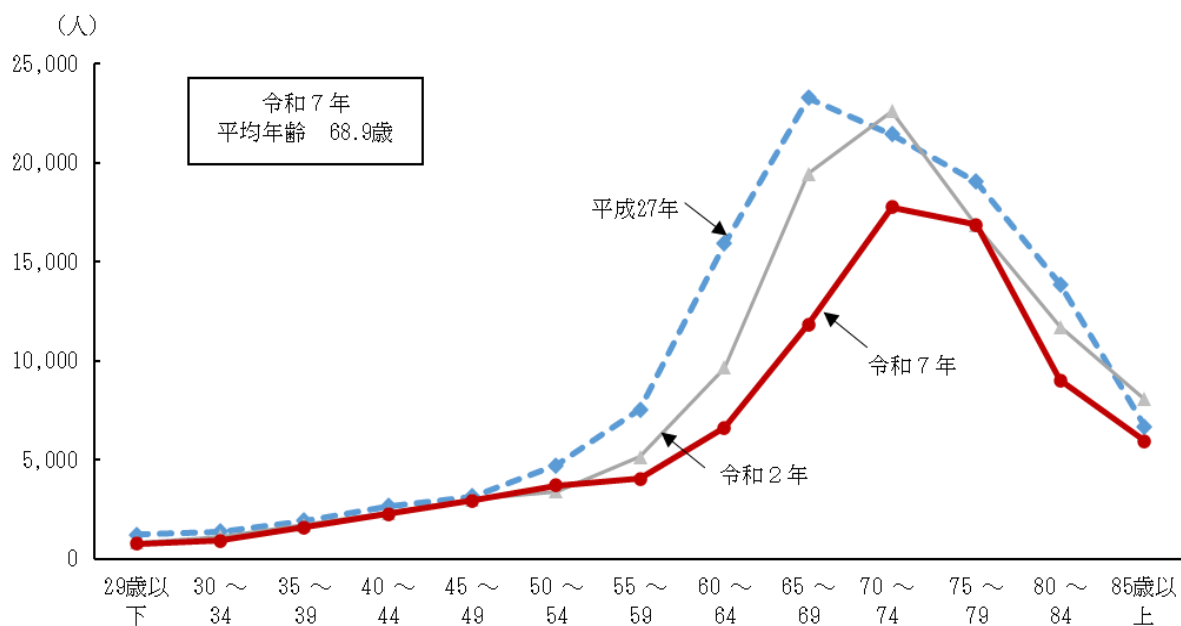
農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者（自営農業を主な仕事としている世帯員）は8万4,239人で、5年前に比べ2万1,599人（20.4%）減少した。

表6 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）（近畿）

単位：人

区 分	計	15～29歳	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80歳以上	参考 65歳以上
平成27年	122,863	1,230	3,311	5,818	12,278	39,200	40,477	20,549	84,302
令和2	105,838	813	2,860	5,338	8,521	29,102	39,447	19,757	78,638
7	84,239	751	2,516	5,192	7,747	18,438	34,614	14,981	61,421
構成比(%)									
平成27年	100.0	1.0	2.7	4.7	10.0	31.9	32.9	16.7	68.6
令和2	100.0	0.8	2.7	5.0	8.1	27.5	37.3	18.7	74.3
7	100.0	0.9	3.0	6.2	9.2	21.9	41.1	17.8	72.9

図10 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）の推移（近畿）

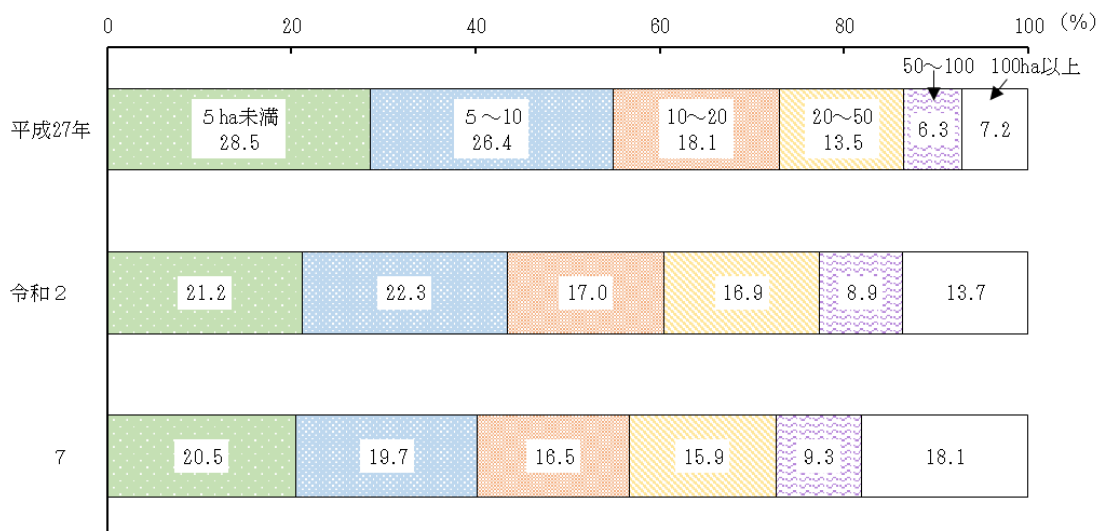


3 林業経営体

保有山林面積規模別林業経営体の構成割合（統計表Ⅰ 3（2）参照）

保有山林面積規模別に林業経営体数の構成割合をみると、5ha未満が20.5%、次いで、5～10haが19.7%、10～20haが16.5%となった。

図11 保有山林面積規模別にみた林業経営体数の構成割合（近畿）



Ⅱ 農山村地域調査（市区町村調査）結果

林野面積（統計表Ⅱ（1）参照）

林野面積は180万5,051haで、これを国有・民有別にみると、国有は8万5,671ha（林野面積に占める割合は4.7%）、民有は171万9,380ha（同95.3%）となった。

また、総土地面積に占める林野面積の割合（林野率）は66.0%となった。

表 7 林野面積、現況森林面積及び林野率（近畿）

区 分	林野面積			現況森林面積			林野率
	計	国 有	民 有	計	国 有	民 有	
	ha	ha	ha	ha	ha	ha	%
平成 27 年	1,810,095	86,808	1,723,287	1,807,492	85,021	1,722,471	66.2
令和 2	1,810,867	86,271	1,724,596	1,808,743	84,626	1,724,117	66.2
7	1,805,051	85,671	1,719,380	1,802,871	84,107	1,718,764	66.0
構成比(%)							
平成 27 年	100.0	4.8	95.2	100.0	4.7	95.3	—
令和 2	100.0	4.8	95.2	100.0	4.7	95.3	—
7	100.0	4.7	95.3	100.0	4.7	95.3	—

Ⅲ 府県別の農業経営体の状況

1 滋賀県

(1) 農業経営体

滋賀県における農業経営体数は1万614経営体で、5年前に比べ4,066経営体（27.7%）減少した。このうち、個人経営体は9,754経営体、団体経営体は860経営体で、5年前に比べ個人経営体は4,082経営体（29.5%）減少したものの、団体経営体は16経営体（1.9%）増加した。

表8 農業経営体数（滋賀県）

区 分	単位：経営体			
	農業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体
平成27年	20,188	19,317	871	435
令和2年	14,680	13,836	844	606
7	10,614	9,754	860	656
増減率（%）				
令和2年/平成27年	△ 27.3	△ 28.4	△ 3.1	39.3
令和7年/2年	△ 27.7	△ 29.5	1.9	8.3

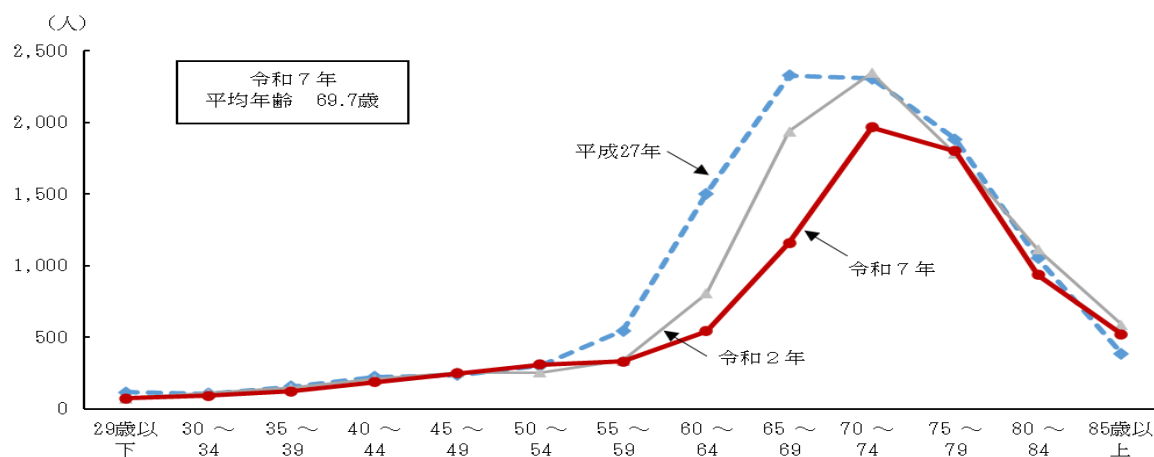
(2) 基幹的農業従事者数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者は8,284人で、5年前に比べ1,677人（16.8%）減少した。基幹的農業従事者の65歳以上が占める割合は77.1%となり、5年前に比べ0.9ポイント低下した。

表9 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）（滋賀県）

区 分	計	単位：人							
		15～29歳	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80歳以上	参考 65歳以上
平成27年	11,140	115	264	457	845	3,832	4,191	1,436	7,955
令和2年	9,961	72	258	462	593	2,745	4,129	1,702	7,770
7	8,284	73	215	433	639	1,701	3,766	1,457	6,383
構成比（%）									
平成27年	100.0	1.0	2.4	4.1	7.6	34.4	37.6	12.9	71.4
令和2年	100.0	0.7	2.6	4.6	6.0	27.6	41.5	17.1	78.0
7	100.0	0.9	2.6	5.2	7.7	20.5	45.5	17.6	77.1

図12 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）の推移（滋賀県）



2 京都府

(1) 農業経営体

京都府における農業経営体数は1万1,424経営体で、5年前に比べ2,757経営体（19.4%）減少した。このうち、個人経営体は1万857経営体、団体経営体は567経営体で、5年前に比べ個人経営体は2,802経営体（20.5%）減少したものの、団体経営体は45経営体（8.6%）増加した。

表10 農業経営体数（京都府）

区 分	単位：経営体			
	農業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体
平成27年	18,016	17,528	488	300
令和2	14,181	13,659	522	333
7	11,424	10,857	567	392
増減率（%）				
令和2年/平成27年	△ 21.3	△ 22.1	7.0	11.0
令和7年/2年	△ 19.4	△ 20.5	8.6	17.7

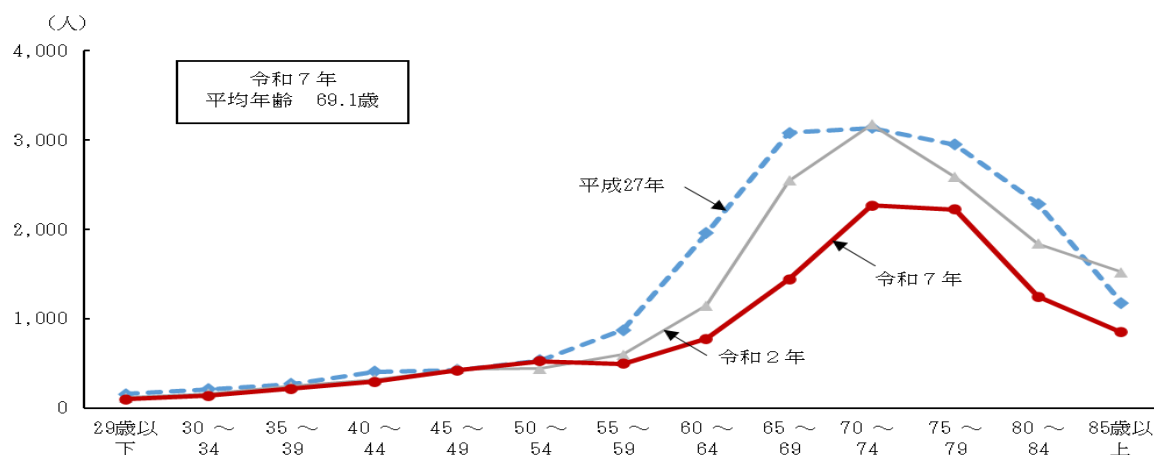
(2) 基幹的農業従事者数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者は1万987人で、5年前に比べ4,143人（27.4%）減少した。基幹的農業従事者の65歳以上が占める割合は73.1%となり、5年前に比べ4.0ポイント低下した。

表11 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）（京都府）

区 分	計	単位：人							
		15～29歳	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80歳以上	参考 65歳以上
平成27年	17,463	157	480	832	1,410	5,038	6,083	3,463	12,625
令和2	15,130	119	403	753	1,039	3,695	5,759	3,362	11,667
7	10,987	99	352	718	1,016	2,215	4,490	2,097	8,029
構成比（%）									
平成27年	100.0	0.9	2.7	4.8	8.1	28.8	34.8	19.8	72.3
令和2	100.0	0.8	2.7	5.0	6.9	24.4	38.1	22.2	77.1
7	100.0	0.9	3.2	6.5	9.2	20.2	40.9	19.1	73.1

図13 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）の推移（京都府）



3 大阪府

(1) 農業経営体

大阪府における農業経営体数は5,699経営体で、5年前に比べ1,974経営体（25.7%）減少した。このうち、個人経営体は5,576経営体、団体経営体は123経営体で、5年前に比べ個人経営体は1,982経営体（26.2%）減少したものの、団体経営体は8経営体（7.0%）増加した。

表12 農業経営体数（大阪府）

区 分	単位：経営体			
	農業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体
平成27年	9,293	9,175	118	103
令和2	7,673	7,558	115	97
7	5,699	5,576	123	110
増減率（%）				
令和2年/平成27年	△ 17.4	△ 17.6	△ 2.5	△ 5.8
令和7年/2年	△ 25.7	△ 26.2	7.0	13.4

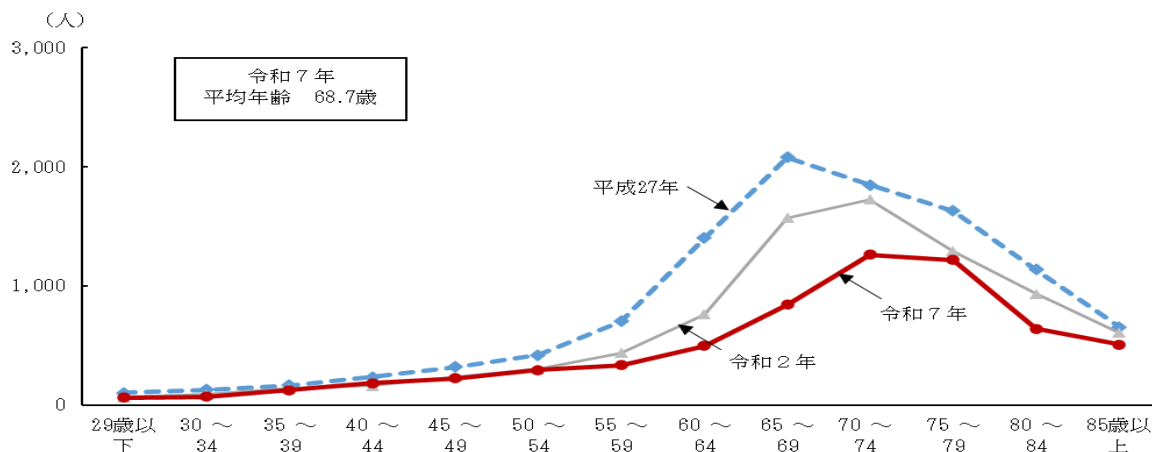
(2) 基幹的農業従事者数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者は6,249人で、5年前に比べ2,077人（24.9%）減少した。基幹的農業従事者の65歳以上が占める割合は71.5%となり、5年前に比べ2.1ポイント低下した。

表13 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）（大阪府）

区 分	計	単位：人							
		15～29歳	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80歳以上	参考 65歳以上
平成27年	10,821	101	292	557	1,123	3,481	3,477	1,790	7,345
令和2	8,326	67	227	400	739	2,334	3,017	1,542	6,130
7	6,249	61	194	407	626	1,337	2,479	1,145	4,465
構成比（%）									
平成27年	100.0	0.9	2.7	5.1	10.4	32.2	32.1	16.5	67.9
令和2	100.0	0.8	2.7	4.8	8.9	28.0	36.2	18.5	73.6
7	100.0	1.0	3.1	6.5	10.0	21.4	39.7	18.3	71.5

図14 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）の推移（大阪府）



4 兵庫県

(1) 農業経営体

兵庫県における農業経営体数は3万419経営体で、5年前に比べ7,883経営体(20.6%)減少した。このうち、個人経営体は2万9,108経営体、団体経営体は1,311経営体で、5年前に比べ個人経営体は8,012経営体(21.6%)減少したものの、団体経営体数は129経営体(10.9%)増加した。

表14 農業経営体数（兵庫県）

区 分	単位：経営体			
	農業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体
平成27年	47,895	46,907	988	423
令和2	38,302	37,120	1,182	649
7	30,419	29,108	1,311	825
増減率（%）				
令和2年/平成27年	△ 20.0	△ 20.9	19.6	53.4
令和7年/2年	△ 20.6	△ 21.6	10.9	27.1

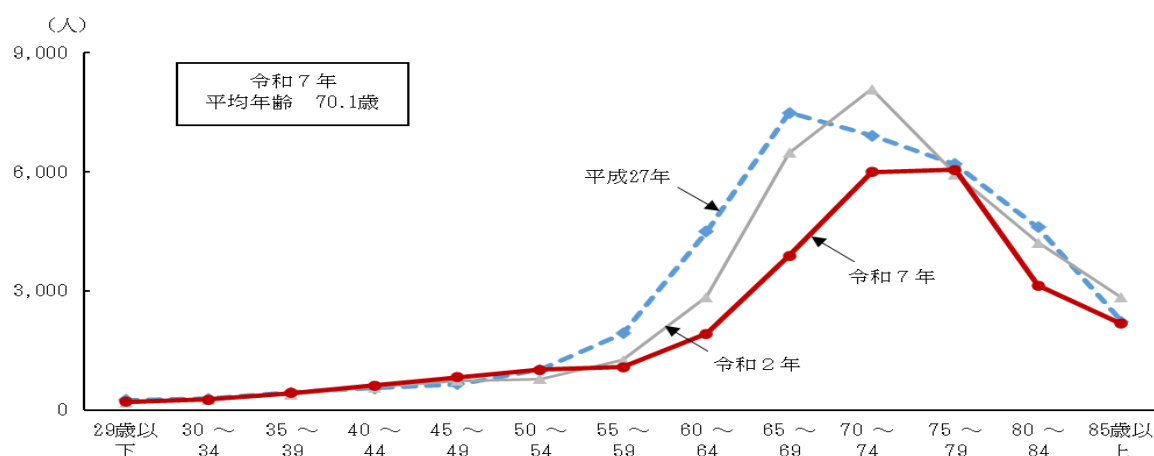
(2) 基幹的農業従事者数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者は2万7,598人で、5年前に比べ6,993人(20.2%)減少した。基幹的農業従事者の65歳以上が占める割合は77.0%となり、5年前に比べ2.6ポイント低下した。

表15 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）（兵庫県）

区 分	計	単位：人							参考 65歳以上
		15～29歳	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80歳以上	
平成27年	37,041	249	719	1,201	2,947	11,983	13,104	6,838	27,428
令和2	34,591	185	657	1,313	2,038	9,330	14,012	7,056	27,551
7	27,598	212	691	1,450	2,093	5,804	12,042	5,306	21,237
構成比（%）									
平成27年	100.0	0.7	1.9	3.2	8.0	32.4	35.4	18.5	74.0
令和2	100.0	0.5	1.9	3.8	5.9	27.0	40.5	20.4	79.6
7	100.0	0.8	2.5	5.3	7.6	21.0	43.6	19.2	77.0

図15 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）の推移（兵庫県）



5 奈良県

(1) 農業経営体

奈良県における農業経営体数は8,520経営体で、5年前に比べ2,338経営体(21.5%)減少した。このうち、個人経営体は8,308経営体、団体経営体は212経営体で、5年前に比べ個人経営体は2,374経営体(22.2%)減少したものの、団体経営体数は36経営体(20.5%)増加した。

表16 農業経営体数（奈良県）

区 分	単位：経営体			
	農業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体
平成27年	13,291	13,121	170	138
令和2年	10,858	10,682	176	147
7	8,520	8,308	212	179
増減率(%)				
令和2年/平成27年	△ 18.3	△ 18.6	3.5	6.5
令和7年/2年	△ 21.5	△ 22.2	20.5	21.8

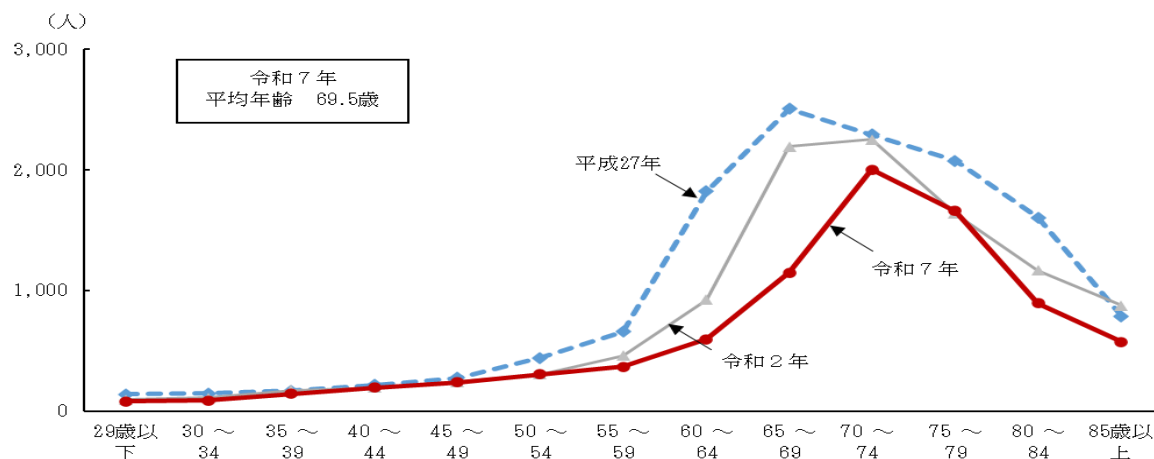
(2) 基幹的農業従事者数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者は8,282人で、5年前に比べ2,346人(22.1%)減少した。基幹的農業従事者の65歳以上が占める割合は75.8%となり、5年前に比べ0.7ポイント低下した。

表17 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）（奈良県）

区 分	計	単位：人							
		15～29歳	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80歳以上	参考 65歳以上
平成27年	13,130	138	312	493	1,102	4,327	4,369	2,389	9,264
令和2年	10,628	96	282	436	764	3,116	3,890	2,044	8,126
7	8,282	81	229	431	671	1,742	3,659	1,469	6,274
構成比(%)									
平成27年	100.0	1.1	2.4	3.8	8.4	33.0	33.3	18.2	70.6
令和2年	100.0	0.9	2.7	4.1	7.2	29.3	36.6	19.2	76.5
7	100.0	1.0	2.8	5.2	8.1	21.0	44.2	17.7	75.8

図16 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）の推移（奈良県）



6 和歌山県

(1) 農業経営体

和歌山県における農業経営体数は1万5,299経営体で、5年前に比べ2,842経営体（15.7%）減少した。このうち、個人経営体は1万5,105経営体、団体経営体は194経営体で、5年前に比べ個人経営体は2,871経営体（16.0%）減少したものの、団体経営体数は29経営体（17.6%）増加した。

表18 農業経営体数（和歌山県）

区 分	単位：経営体			
	農業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体
平成27年	21,496	21,326	170	144
令和2	18,141	17,976	165	154
7	15,299	15,105	194	188
増減率（%）				
令和2年/平成27年	△ 15.6	△ 15.7	△ 2.9	6.9
令和7年/2年	△ 15.7	△ 16.0	17.6	22.1

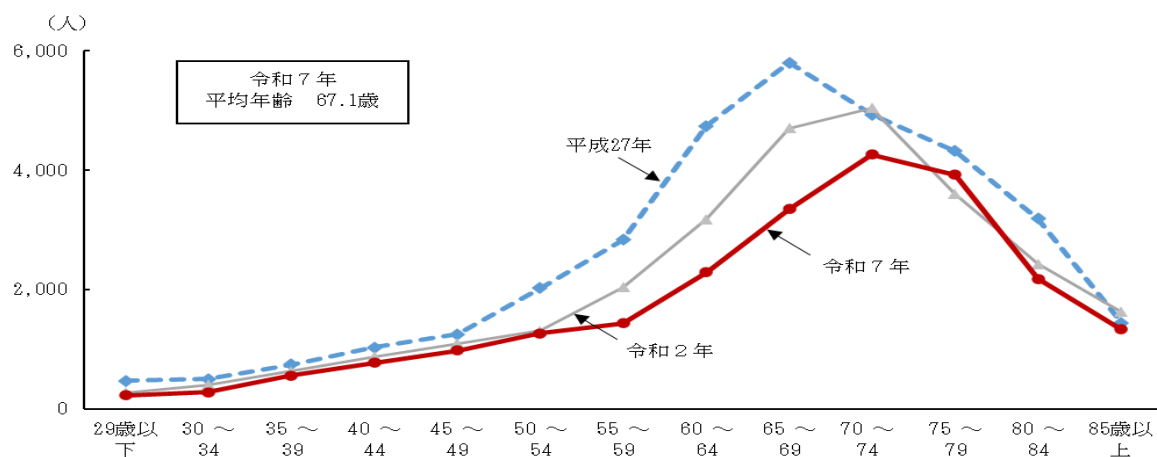
(2) 基幹的農業従事者数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者は2万2,839人で、5年前に比べ4,363人（16.0%）減少した。基幹的農業従事者の65歳以上が占める割合は65.8%となり、5年前に比べ1.9ポイント上昇した。

表19 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）（和歌山県）

区 分	計	単位：人							
		15～29歳	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80歳以上	参考 65歳以上
平成27年	33,268	470	1,244	2,278	4,851	10,539	9,253	4,633	19,685
令和2	27,202	274	1,033	1,974	3,348	7,882	8,640	4,051	17,394
7	22,839	225	835	1,753	2,702	5,639	8,178	3,507	15,033
構成比（%）									
平成27年	100.0	1.4	3.7	6.8	14.6	31.7	27.8	13.9	59.2
令和2	100.0	1.0	3.8	7.3	12.3	29.0	31.8	14.9	63.9
7	100.0	1.0	3.7	7.7	11.8	24.7	35.8	15.4	65.8

図17 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）の推移（和歌山県）



【統計表】（全国の結果に接続）

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files/data?sinfid=000040365813&ext=xls>

【調査の概要】

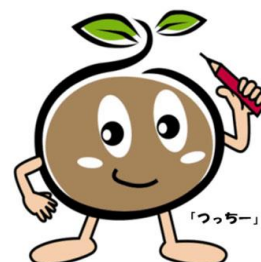
<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noucen/gaiyou/index.html>

【調査結果の主な利活用】

- ・ 総務省が行う「地方交付税法」（昭和25年法律第211号）に基づく地方交付税算定の基礎資料として活用
- ・ 食料・農業・農村基本計画、森林・林業基本計画等、各農林業施策の企画・立案・効果の検証のための資料として活用
- ・ 各種統計調査（農業経営統計調査、作物統計調査、畜産統計調査等）の母集団情報として活用

【ウェブサイト掲載案内】

- ・ 本資料は、農林水産省ウェブサイトの統計情報に掲載している分野別分類「農家数、担い手、農地など」の「農林業センサス」で御覧いただけます。
<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noucen/index.html>
- ・ 本資料の数値は概数値であり、確定した詳細な数値はウェブサイトに掲載（令和8年3月末以降を予定）します。
- ・ 公表した数値の正誤情報は、ウェブサイトでお知らせします。



政府統計

政府統計の総合窓口
(e-Stat)

<https://www.e-stat.go.jp/>



◎本統計調査結果について
近畿農政局統計部経営・構造統計課
電話：（直通）075-414-9630

◎農林水産統計全般について
近畿農政局統計部統計企画課
電話：（直通）075-414-9620



見たい統計を
タップして
閲覧！

スマホでみる農林統計

近畿の府県別、市町村別の主要農林水産統計データをスマホで簡単に閲覧！近畿農政局ウェブサイトからご利用いただけます。
ご利用はこちら➡ <https://www.maff.go.jp/kinki/toukei/smart.html>

